

みずほ ERP 利用規約（デモ版）

1. 利用目的

- (1) 利用者は、株式会社みずほ銀行(以下、「甲」という)が提供する『みずほ ERP』(以下、「みずほ ERP」という)の導入を検討する目的においてのみ、本利用規約に記載の条件の下、無償でみずほ ERP（デモ版）(以下、「本サービス」という)を試用することができます。
- (2) 利用者は、本サービスを使用し、甲が『みずほ ERP』で提供する機能を利用することができます。ただし、一部機能についてはセキュリティ等の理由から、利用の制限があります。また、本サービスで提供する機能と『みずほ ERP』で提供する機能が異なる可能性がございます。

2. 定義

本利用規約において、次の用語は以下のように定義します。

- (1) 利用者：本利用規約に同意し、甲が本サービスの利用を認めた法人または個人。
- (2) ユーザ：本サービスを利用する特定の者。
- (3) サンプルデータ：本サービスに予め登録されているデータ。
- (4) 追加デモデータ：利用者ご自身が本サービスに登録したデータ。

3. 利用方法

- (1) 利用者は、本サービスを、第1条の範囲内に限り、甲が発行する全利用者共通のIDおよびパスワードを使用して利用するものとします。
- (2) 利用者が機能の確認を行う場合には、サンプルデータおよび追加デモデータを用いるものとします。なお、追加デモデータは、他の利用者が利用する本サービスにも反映されます。
- (3) 利用者は、追加デモデータ以外のデータ（サンプルデータを含みますがこれに限られません。）の削除を行なうことはできないものとします。
- (4) 本サービス上に登録されたサンプルデータおよび追加デモデータは、原則、毎月1日・15日に初期化・削除します。また、甲は、甲が必要と判断した場合、利用者への通知することなく、いつでも削除することができるものとします。甲は、甲がサンプルデータおよび追加デモデータの初期化・削除を行なったことおよび行なわなかったことにより、利用者が損害を被った場合について、甲は当該損害については一切の責任を負いません。

4. 禁止事項

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号の行為を行わないものとします。

- ①自己の業務における実データ(ユーザ名・メールアドレス・得意先名・仕入名・住所等)、漏洩・破損・消滅した場合に支障をきたすおそれのあるデータを本サービスに登録をすること。
- ②今回許諾された権利について、譲渡、貸与、転売、担保設定等を一切行なうこと。また、第三者に対するID等の貸与、使用許諾等を行なうこと。
- ③ユーザIDおよびパスワード等(PIN、パスフレーズを含みますがこれに限られません。)を漏洩し、またユーザにこれを漏洩させること。
- ④不正アクセスまたは攻撃及びそれに類似するアクセスや利用行為。
- ⑤ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信し、または書き込む行為。
- ⑥甲から貸与または提供されたものを複製、改変、編集、頒布等する行為。また、これをリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブル等により解析する行為。
- ⑦甲または第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害し、または侵害するおそれのある行為。
- ⑧本利用規約に基づき甲から貸与または提供されたものを悪用すること、または甲が許諾した以外の目的で使用する事。
- ⑨甲または第三者を誹謗、中傷または名誉・信用を傷つける行為、またはプライバシーを侵害する行為。
- ⑩甲または第三者の財産を侵害し、または事業・営業活動を妨害する行為。
- ⑪その他法令に違反し、または公序良俗に反する行為。

5. ID・パスワード等の管理

ユーザに発行されたIDおよびパスワード等(PINおよびパスフレーズを含みますが、これに限られません。)に関する一切の管理責任は、利用者に帰属するものとします。ユーザに発行されたIDおよびパスワード等の管理が不十分であること等に起因して甲、利用者その他の第三者に損害が発生した場合、当該損害に関する責任は利用者が負担するものとします。

6. ソフトウェア・ID等の使用および管理に関する免責

- (1) 甲は、利用者によるコンピュータ操作ミス、クライアントシステムの誤使用、その他利用者のコンピュータネットワークの誤った利用、あるいは甲が規定する仕様に沿わないクライアントシステム等に起因して生じたいかなる損害に対しても一切責任を負わないものとします。
- (2) 甲は、利用者によるID、パスワード等(PIN、パスフレーズを含みますが、これに限られません。)の誤使用または無権限の使用または管理に起因して生じたいかなる損害に対しても、一切責任を負わないものとします。

7. 使用停止

利用者は以下の各号に定める場合において、本サービスの全部または一部が停止される場合があることを予め承諾します。それにより利用者に損害が発生した場合において、甲は、一切責任を負わないものとします。

- ①本利用規約において利用が制限されている場合。
- ②不可抗力（法令もしくは行政による規制、ストライキその他の労働妨害、暴動、通商禁止令、革命、戦争、サボタージュ、交通障害、または地震、火災、洪水などの自然災害、或いは通信障害、電源の調達不能、インターネット上障害や仕様による制約、利用者の環境などに依存する個別の事象など、その他甲の支配下でないあらゆる事由もしくは事態）により本件サービスの利用に必要な電磁情報の電子的転送または読み取りが正常に行われない場合。
- ③甲が技術的あるいは運用上緊急に本サービス停止する必要があると判断した場合。
- ④本サービスに関するシステム維持、セキュリティ管理等のメンテナンス作業等を行う場合。
- ⑤利用者が本利用規約に違反した場合。

8. サービスの廃止

甲は、相当な期間の事前の告知をもって本サービスを停止または廃止することができます。この場合、利用者は甲に対し一切の異議を申し立てないこととします。

9. 使用の終了

第7条及び前条を含め、『みずほ ERP』の導入を検討する目的での試用が終了した場合、以降、利用者は本サービスの使用はできないものとします。

10. 権利帰属

- (1) 本サービスの提供に際して甲が利用者に貸与または提供するソフトウェア等のプログラムまたはその他の著作物（本規約、本サービスのオペレーションマニュアル等を含みます。）に関する著作権（著作権法第27条および第28条の権利を含みます。）ならびに著作者人格権、特許権、意匠権、商標権、およびパブリシティ権等は、甲または甲が本サービスの提供のために提携する先に独占的に帰属し、利用者は、当該権利者の許諾する範囲でこれを使用することができるものとします。
- (2) 本条の規定は、無料お試しの契約または本契約の終了、解約、または解除後も有効に存続するものとします。

11. 保証

甲は、推奨環境において機能するよう合理的な範囲で対応するものとしませんが、本サービスに関して、明示黙示を問わずその他一切の保証（本サービスのシステム（以下、「本システム」という）にバグ、その他の瑕疵・不具合がないこと、本システムにウィルスの感染がないこと、本システムへの不正なアクセスまたは本サービスの不正な利用を完全に防止できること、本システムおよび本サービスが常時利用可能であること、データの喪失がないこと、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、本サービスが利用者の事業に役立つこと、本サービスにおいて提供する情報の正確性等を含みますが、これに限られません。）をするものではないものとします。

12. 免責

- (1) 甲は、本サービスの利用その他本サービスに関連して万一利用者および第三者に損害が生じた場合であっても、甲および甲の業務委託先において故意または重過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- (2) 本サービスにおける甲以外の第三者がウェブサイトまたはアプリケーション・ソフトウェアを介して運営するサービス（以下「第三者サービス」という）との連携に関して、利用者またはユーザは、自己の責任において、第三者サービスを利用するものとし、第三者サービスとの連携に起因する当該サイト・サービスの運営者または第三者との間での紛争その他一切の債権債務関係について、自己の責任と費用で解決するものとし、甲に何ら迷惑をかけず、またこれにより甲が被った損害（弁護士費用を含みます。）を補償します。
- (3) 本条の規約は、試用の終了後も有効に存続するものとします。

13. データ・バックアップ・ログの利用・管理・保管

- (1) 甲は、利用者の本サービスに関する各種情報のデータまたはバックアップやログなどの通信記録、その他利用者の情報を管理または記録して一定期間保管することがありますが、その義務を負うものではありません。
- (2) 甲および甲の業務委託先は、利用者の本サービスに関する各種情報のデータまたはバックアップやログなどの通信記録、その他利用者の情報を、利用者が特定されない統計情報として本サービスの向上および関連サービスまたはその向上のために活用する場合があります。利用者は、甲および甲の業務委託先に対して、当該情報の開示請求を行うことはできないものとします。

14. 利用規約の変更

民法548条の4の規定により、金融情勢の状況の変化その他相応の事由があると認められる場合には、甲は、変更内容および変更日を当行ウェブサイト上に掲載、その他相当の方

法で周知することにより、本利用規約の各条項その他の条件を変更できるものとします。この場合、変更日以降は、変更後の規約を適用するものとします。

15. 反社会的勢力の排除

利用者は、次の(1)の各号いずれかに該当し、もしくは(2)の各号のいずれかに該当する行為をし、または(1)にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本サービスの利用が停止され、または通知により本サービスの使用が終了されても異議を申しません。なお、これにより利用者に損害が生じた場合でも甲は利用者に対して一切の損害賠償責任を負わないものとし、また甲に損害が生じた場合は、利用者がその損害を賠償するものとします。

(1) 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2) 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて甲の信用を毀損し、または甲の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

以上

(2020年10月現在)